

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 兵庫県

農業委員会名： 赤穂市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	950
自給的農家数	597
販売農家数	353
主業農家数	37
準主業農家数	48
副業的農家数	268

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	414
女性	159
40代以下	9

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	23
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	7
特定農業団体	0
集落営農組織	7

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	767	75				842
経営耕地面積	600	30	16	14		630
遊休農地面積	7.5					8.2
農地台帳面積	843	267	264	3		1110

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	6
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	10

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	842ha	360.4ha	42.60%
課 題	土地改良事業が行われている地域は担い手への集積が進んでいるが、未整備地域は非担い手への賃借や自作が多く、放棄田も増加している。また担い手の高齢化が進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	377.4ha	(うち新規集積面積	17ha)
	目標設定の考え方:新規貸借希望の農地を担い手につなげる。			
活動計画	随時、貸借の希望のある農地について、担い手に利用権等の制度を利用した集積の紐づけを行う。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	3 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	12.7 ha	52ha	0 ha
課 題	新規参入希望者へのサポート体制の構築		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	10 ha
活動計画	新規参入者の掘り起こしが非常に難しい中で、相談があった際には農政局部局と協力し、耕作地の選定、他の耕作者との協力的体制・支援等に積極的に関与する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	842ha	7.5ha	0.89%
課 題	未整備農地が多いため、借り手が見つからない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.7 ha			
	目標設定の考え方: 農業委員・推進委員の農地パトロールなどでの調査を、農地の場所・状態・周りの状況も加味して指導・呼びかけを行う。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		26 人	8月～11月	11月
	調査方法	◎耕作放棄地発生防止に向けた取り組み ・農地パトロール ・広報等を通じた耕作放棄地発生防止の呼びかけ ◎通年 ・農業委員・推進員による農地所有者に対する保全管理等の指導		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～2月	2月	
その他	通年、農業委員による農地所有者への指導と広報等で耕作放棄地防止の呼びかけを行う。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	842 ha	— ha
課 題	相続等の問題により、相続未登記農地が多数ある。また、税務課の現況地目が農地にもかかわらず違反転用しているものがあり、実態把握が困難。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	一年通しての委員による巡回により届出のない造成等に対する指導、11月～2月にかけて農地のうち現況地目が宅地の所有者に対して文書等で指導する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入